

# 中小企業いばらき

【クローズアップ】

平成30年度 茨城県の中小企業関係施策の概要

May  
5  
No.715  
2018



写真 稲田石（稲田石材商工業協同組合）



## CONTENTS

クローズアップ	1
ニュースフラッシュ	7
インフォメーション	10
組合実務Q&A	12
賛助会員紹介	14
日本列島組合最前線	16
経済・労働リサーチ	17
業況レポート	18
中央会だより	20

発行所・編集発行人

 茨城県中小企業団体中央会

<http://www.ibarakiken.or.jp/>

〒310-0801 水戸市桜川2-2-35 電話029-224-8030 (代)

## 事業者向けカードローン

# クイックジェイ QUICK J

急な事業資金が必要な時にととても便利!

法人・  
個人事業主の  
皆様に応援!!

必要な時に

必要な額を

銀行  
コンビニ  
ATM OK!

で都度借入



お問い合わせは

常陽 クイック  
ビジネスセンター



0120-310-863

【受付時間】平日9:00~17:00  
(土・日・祝日・年末年始を除く)

常陽銀行 クイックJ



インターネットでも簡単にお申し込みができます



常陽銀行

### 表紙の紹介

## 「稲田石」、「石の百年館」、「稲田石材商工業協同組合」

### ■稲田石

笠間市稲田地区を中心に採掘される「稲田石 (いなだいし)」は、約6000万年前に地下深くでマグマが固まってできた花崗岩 (かこうがん) の一種で、その際立った白さから別名「白い貴婦人」とも呼ばれています。

江戸時代から石材として利用されていた稲田石ですが、稲田地区で本格的な採石・加工が始まったのは明治22年。大消費地である東京に近く、良質な花崗岩を豊富に埋蔵していたことから、国会議事堂、最高裁判所、東京駅 (表紙写真上段 駅前の石畳、駅舎窓枠) など、日本を代表する数々の建築物に稲田石が使用されました。また、県内では茨城県庁の庁舎や県民広場、笠間稲荷神社門前通りの石畳などにも使用されています。

美しい光沢と優れた耐久性を兼ね備えた稲田石は、時間による劣化が少ないことから、墓石や建築材、土木用材などあらゆる分野で幅広く使用され、日本の戦後復興と経済発展を支えてきただけでなく、大型石造物に適した石材として現在も人気を博しています。(笠間市のホームページから)

### ■石の百年館

稲田石にまつわる貴重な資料がわかりやすく解説・展示されているほか、JR稲田駅に隣接し、観光交流センターとしての役割も果たしています。「石の百年館」

(表紙写真右下) という名称には、先人たちが100年以上にわたって築き上げた稲田地区の採石の歴史を広く後世に伝え、未来に向けて100年先の発展につなげたいという願いがこめられています。

所在地 〒309-1635 笠間市稲田2307

開館時間 (4月~9月) 午前9時から午後5時まで  
(10月~3月) 午前9時から午後4時まで

休館日 月曜日 (祝日の場合は翌平日)、年末年始  
入館料 無料

### ■稲田石材商工業協同組合

笠間市内の石材業者により組織され、稲田石を使用した工事の共同受注・販売事業や展示会等でのPR活動、「石の百年館」の管理業務を行っています。組合員には石材採掘業者、加工業者、施工業者があり、大規模工事から個人によるオリジナル製作まで幅広く対応しています。また、組合事業として「石張り作業」、「石積み作業」、「石材加工」のそれぞれの技術の向上と継承に努めています。

所在地 笠間市稲田2331-6

組合員数 47人

電話 0296-74-2049 FAX 0296-74-3797

URL <http://www.ibarakiken.or.jp/inada/>



## 平成30年度 茨城県の中小企業関係施策の概要

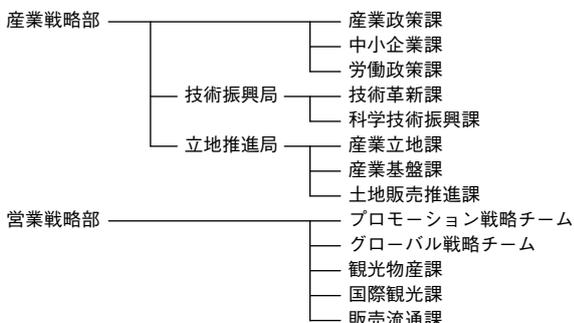
茨城県では、4月1日付けで組織の改編を行いました。中小企業関係では、科学技術を活用した新産業の育成や、中小企業の成長支援、質の高い雇用の創出を実現するため、商工労働観光部を再編し「産業戦略部」を設置。また、同部内に、産学連携による成長産業の振興や企業の技術開発支援を行う「技術振興局」を設置するほか、産業立地・工業団地整備・土地販売の推進を一体的に担う「立地推進局」が設置されました。そのほか、海外展開の支援、観光誘客、県産品販路拡大等を推進する「営業戦略部」も設置されています。本号では、「産業戦略部」と「営業戦略部」の中小企業関係施策の概要を紹介します。

※ 誌面の都合で一部の紹介となりますが、詳細は茨城県のホームページ (<http://www.pref.ibaraki.jp/>「茨城県の各部署の業務案内」にて検索ができます。) でご確認ください。

(注)

- ＜新規＞：平成30年度新規施策  
 ＜拡充＞：平成30年度に拡充した施策  
 産業戦略部施策の担当課等  
 ⑤：産業政策課、⑥：中小企業課、⑦：労働政策課、  
 ⑧：技術革新課、⑨：科学技術振興課  
 営業戦略部施策の担当課等  
 ⑩：グローバル戦略チーム、⑪：観光物産課、⑫：国際観光課

茨城県産業戦略部と営業戦略部の組織図（要約）



### 産業戦略部の施策概要

#### ◆科学技術を活用した新産業育成、中小企業の成長支援 【新産業育成】

##### ●いばらき産業大県創造基金事業費 <新規> ⑤

(独) 中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」等を活用し(公財)茨城県中小企業振興公社に造成した、「いばらき産業大県創造基金」の運用益により、中小企業の新商品開発や販路開拓の取り組みを支援する。また、平成30年に終了となる当該基金を継続するため、中小企業庁からの求めに応じ、基金原資の増額を行う。

##### ①地域資源活用プログラム(助成率:2/3以内)

- ・地域資源を活用して行う新商品開発等に対する助成(助成限度額:最大500万円)
- ・地域資源等を活かし、創業しようとする個人等に対する助成(助成限度額:最大100万円)
- ・展示会への出展など、販路拡大のための取り組みに対する助成(助成限度額:最大100万円)

##### ②ものづくり応援プログラム(助成率:2/3以内)

- ・大学や試験研究機関と連携して行う新製品開発等に対する助成(助成限度額:最大500万円)
- ・展示会への出展や国際認証取得など、販路拡大のための取り組みに対する助成(助成限度額:最大100万円)

##### ③サービス産業新時代対応プログラム(助成率:2/3以内)

- ・社会や地域の課題を解決するサービス(ソーシャル・ビジネス)や、市場拡大が期待されるサービス

など、時代のニーズに対応したサービスの事業化に対する助成(助成限度額:最大300万円)

- ・展示会への出展など、販路拡大のための取り組みに対する助成(助成限度額:最大100万円)

##### ●成長産業振興プロジェクト事業費 ⑥

県内中小企業を会員とする「いばらき成長産業振興協議会」の中に設置した、今後の成長が見込まれる「次世代自動車」「環境・新エネルギー」「健康・医療機器」「食品」「次世代技術」の5つの分野の研究会等において、国・業界・研究機関等の成長分野に関する情報提供や、大手企業のニーズ把握、それに応えるための新製品・新技術の開発支援などに取り組む。

##### ●グローバルニッチトップ企業育成促進事業費 (地方創生推進) ⑦

医療・介護分野で世界のトップを狙えるような地元中核企業の育成を図るため、医療現場等のニーズに沿った製品開発や販路開拓等を支援する。

##### ①開発テーマ選定と機器開発及び機器導入支援

- ・将来有望で現場の負荷軽減に役立つ開発テーマに係る機器開発(臨床・実証試験等)に取り組む企業を支援する。
- ・開発した機器等の導入を促進するため、病院や福祉施設等に対し、機器導入(リース、購入)の補助を行う。

##### ②製品開発のマネジメント支援

- ・開発に対する助言や関係機関との連携・販路開拓など、一貫した支援を行う。

##### ●生産性向上支援拠点機能強化事業費(29地方創生拠点整備)<新規> ⑧

中小企業が生産性向上に向けた支援に必要な環境を整備するため、工業技術センター本所の既存施設の一部改修を実施する。

##### ●いばらきサロン活動強化事業費 ⑨

中小企業による新製品・新技術開発や新事業創出を促進するため、いばらきサロンにおいて、大学・研究機関の研究情報の提供や技術相談等を実施する。

##### ①つくばの研究・技術情報の提供、技術相談

##### ②つくば産業フォーラムの開催

##### ●ベンチャー企業創出支援事業費(地方創生推進)

##### <新規> ⑩

産学官金が連携し、優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援し、世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成に取り組む。

ベンチャー企業に対する賃料補助 など

- ・対象:創業5年以内のベンチャー企業
- ・補助率:1/2(上限240万円/件、3年間)

### ● いばらき創業10,000社プロジェクト事業費（地方創生推進）<sup>㊦</sup>

3年間（平成29～31年度）で10,000社の創業を目指し、創業関係ネットワークを活用した支援を行うほか、大学等における創業気運の醸成や女性の創業を支援する。

### ● スタートアップ支援事業費（地域活性化雇用創造）<sup>㊦</sup>

製造業等を対象とした専門性の高い相談窓口を設置し、創業から新分野への進出、技術開発などの課題に応じた支援を行うとともに、優れた技術力を有するベンチャー企業の販路開拓等を支援し、営業力強化と経営安定化を図る。

#### ① 創業支援

#### ② 販路開拓支援

対象：創業後概ね10年未満の研究開発型ベンチャー企業

支援内容：営業上の課題の洗い出し、顧客とのマッチング、商談同行、資金調達等のマッチング支援

### ● 新たな産業の創出育成事業費<sup>㊦</sup>

県や産業支援機関、研究機関、大学等が連携し、「いばらき新産業創出ファンド」の投資候補先の発掘や投資先企業の育成支援を図るため、ネットワーク支援会議を開催する。

① ファンド規模：10億円（出資者：茨城県、（独）中小企業基盤整備機構、県内金融機関等）

② 投資対象分野：つくば国際戦略総合特区や成長5分野等の今後成長が見込まれる分野

③ 投資対象企業：株式上場が見込まれるベンチャー企業及び成長分野等へ進出する中小企業

### ● つくば創業プラザ運営事業費<sup>㊦</sup>

創業や新事業展開を促進するため、起業家や新たな事業展開を目指す中小企業に対して、事業活動の拠点となる支援室（研究室、事務室）を提供するとともに、専門家による助言や必要な支援を行う。

（つくば創業プラザの概要）

- ・平成15年5月開設
- ・支援室数：50㎡ 8室、25㎡ 16室
- ・管理運営：指定管理者（株）つくば研究支援センター

### ● 科学技術振興費<sup>㊦</sup>

平成28年3月に策定した「第3期いばらき科学技術振興指針」に基づき、本県が率先して科学技術でイノベーションを起こし、他地域のモデルとなるような「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図る。

### ● ロボット等次世代技術実用化推進事業費（地方創生推進）<sup>㊦</sup>

分野別ロボット技術利用研究会の開催や、研究開発中のロボットに実証フィールドを提供するなど社会実装に向けた実証を推進することにより、本県のロボット産業の育成、振興を図る。

### ● 中性子ビームライン産業利用推進事業費<sup>㊦</sup>

J-PARC内に設置した県中性子ビームラインの産業利用の促進に取り組み、中性子を利用した研究成果から、新機能・高性能の材料創製や高付加価値型製品の開発、創薬などにつながる革新的な新技術の創出を図る。

### ● いばらき量子ビーム研究センター管理運営費<sup>㊦</sup>

J-PARCの産業利用と研究交流を促進するために設置した「いばらき量子ビーム研究センター」、及びホウ

素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化研究拠点「いばらき中性子医療研究センター」の円滑な運営を図る。

### ● 特区プロジェクト等イノベーション支援事業費（地方創生推進）＜拡充＞<sup>㊦</sup>

次世代がん治療（BNCT）やロボット技術をはじめとしたつくばの有望な技術シーズの実用化や社会実装を支援し、産業化を図るとともに、つくばのシーズから絶え間なく事業化成功事例を創出する「つくばイノベーション・エコシステム」を構築する。

### ● 課題解決型研究開発プロジェクト推進事業費<sup>㊦</sup>

つくば、東海に集積した最先端の研究シーズを活用し、県立試験研究機関等で地域の課題解決につながる研究開発、実証試験に取り組み、県内企業等とのマッチングなどにより、実用化、製品化を促進する。

### 【中小企業支援】

### ● プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費（地方創生推進）<sup>㊦</sup>

（公財）茨城県中小企業振興公社に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、民間人材ビジネス事業者と連携して、中小企業に必要なプロフェッショナル人材の採用を促進することにより、県内中小企業の成長や経営改善を図る。

### ● いばらきブランド中核企業育成促進事業費（地域活性化雇用創造）<sup>㊦</sup>

地域経済への貢献性が高く、成長意欲の高い中小企業が行う経営戦略の策定とその実現に必要な研究開発や販路開拓などの取り組みを支援することにより、地域経済をけん引する中核企業を育成する。

#### ① 経営戦略の策定

#### ② 経営戦略実現に向けた経費の補助

経営戦略実現に向けた研究開発や販路開拓、国際認証規格取得等に係る費用を補助  
補助率 1/2（上限 1,000万円/社）

### ● コンテンツ産業創造プロジェクト事業費<sup>㊦</sup>

「いばらきクリエイターズハウス」（つくば市松代）を拠点として、若手クリエイターの創作・発表とスキルアップを支援するとともに、県内中小企業等のビジネスマッチングを促進する。

### ● 中小企業融資資金貸付金<sup>㊦</sup>

中小企業の円滑な資金調達を支援するため、企業ニーズに応じた融資を金融機関と協調して行う。

[全体融資枠] 223,817百万円

[うち新規融資枠] 78,599百万円

#### ① 東日本大震災復興緊急融資

新規融資枠【H30：108億円】

・東日本大震災復興緊急融資の新規融資枠を確保し、引き続き被災した中小企業の資金繰りを支援する。

#### ② 創業支援融資及び女性・若者・障害者創業支援融資

新規融資枠【H30：16億円】

・創業や創業後間もない中小企業に必要な資金を支援する。（融資限度額を2,500万円から3,500万円に拡充）

#### ③ 設備投資支援融資

新規融資枠【H30：26億円】

・小規模企業者の経営の安定・合理化等に必要設備投資を支援する。

### ● 中小企業信用保証料助成費<sup>㊦</sup>

県の融資制度を利用する中小企業の負担軽減を図るため、保証料の補助を行う。

(補助対象融資及び保証料補助率)

補助対象融資	補助率
・観光おもてなし施設整備融資 (ホテル・旅館の新築、増改築の場合)	10割
・女性・若者・障害者創業支援融資 ・いばらきブランド中核企業育成促進融資 ・東日本大震災復興緊急融資 ・災害対策融資(緊急対策枠)	5割
・設備投資支援融資 ・創業支援融資 ・新分野進出等支援融資(設備資金のみ)	2割
・パワーアップ融資 ・再生支援融資 ・借換融資	1割 (一部除く)

### ● 東日本大震災復興緊急融資利子補給事業費 ㊦

東日本大震災復興緊急融資等を利用した中小企業に利子補給を行うことにより返済負担軽減を図り、被災中小企業の早期の復旧・復興を促進する。

(利子補給の内容)

- ・対象融資：東北地方太平洋沖地震特別対策融資  
東日本大震災復興緊急融資
- ・補給期間：融資実行後3年間
- ・補給率：直接被害(事業用建物が全壊) 10/10  
直接被害(上記以外) 1/2  
間接被害 1/3

### ● 緊急対策融資利子補給事業費 ㊦

平成27年9月関東・東北豪雨災害緊急対策融資を利用した中小企業に利子補給を行うことにより返済負担軽減を図り、被災中小企業の早期の復旧・復興を促進する。

(利子補給の内容)

- ・補給期間：融資実行後3年間
- ・補給率：金融機関毎に1貸付先当たり  
1千万円以内…10/10  
1千万円超…直接被害 10/10、間接被害 1/2

### ● 地場産業等総合支援事業費 ㊦

地場産業の育成を図るため、伝統的工芸品産業や地場産業の組合、中小企業者グループによる新商品開発や販路開拓、後継者育成等の取り組みを支援する。(補助率1/2)

### ● いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業費(地方創生推進) <拡充> ㊦

本県の伝統的工芸品産地(結城紬・笠間焼・真壁石燈籠)の振興を図るため、新たな商品開発や販路開拓等の活動を展開する。

### ● いばらき日本酒ブランド推進事業費<拡充> ㊦

本県の優れた日本酒を県内外へ広くPRするとともに、新たな販路開拓や県内酒蔵の更なる技術力の向上と人材育成の強化等に取り組み、県産日本酒のブランド力向上と販売促進を図る。

### ● いばらきデザインカレレベルアップ事業費 ㊦

デザインセンターを開設し、デザイン相談や開発支援等を行い、中小企業のデザイン開発力の向上を支援する。

### ● 笠間陶芸大学校事業費 ㊦

県立笠間陶芸大学校において、陶芸に関する専門的な知識及び高度で多様な技術等を習得させることにより、次代の陶芸産地を担い、世界に大きく羽ばたける人材の育成と合せて笠間焼のブランド力の向上を図る。

### ● 商店街活力向上支援事業費 ㊦

地域の創意・工夫による商店街活性化の取り組みや、地域資源や消費者ニーズ等を踏まえた魅力ある商店街づくりの取り組み等を支援する。

#### ① 商店街活性化コンペ事業

地域の創意・工夫による商店街活性化プランを公募し、公開プレゼンテーション審査により選定する事業に対し補助を行う。

- ・補助対象 任意グループ、商店街団体等(県直接補助)
- ・定額補助 最優秀プラン 1,500千円×1事業  
優秀プラン 1,000千円×3事業

#### ② 魅力ある商店街づくり支援事業

地域資源や消費者ニーズ等を踏まえた商店街活性化プランに基づく活性化事業に対し市町村とともに継続的に支援する。(28年度からの継続事業のみ)

- ・補助対象 市町村(商店街団体等への間接補助)
- ・補助期間 最大3年間
- ・補助率 40%/年(補助上限：1,200千円/年)

### ● いばらき商人塾事業費 ㊦

「儲かる商い」のできる事業者を育成し、中小商業及び商店街活性化や中心市街地活性化を促進するため、意欲ある事業者に対し、セミナーや専門家の個店指導や街の回遊性を高める仕組みづくり等に関する研修を実施する。

- ① 事業者コース
- ② まちづくり支援者コース

### ● 地域特産品開発支援事業費 ㊦

地域資源活用の取り組みを促進するため、食や観光に携わる事業者等に対し、マーケティング戦略等を修得する人材育成塾を実施するとともに、土産品等の販路拡大に向け、商談会を開催する。

### ● 情報通信事業者雇用促進事業費(地域活性化雇用創造) ㊦

情報通信事業者の雇用の創出を図るため、産学官連携の「情報通信産業支援協議会」を設置し、情報通信事業者に対し、ITを活用したサービス産業の生産性向上に係るシステム開発費への補助や販路開拓等を実施する。

- ① 情報通信産業支援協議会の運営
- ② 補助事業の実施

- ・件数：5事業者 上限額：年間100万円以内(定額)

### ● 働き方改革・生産性向上促進事業費(地方創生推進) <新規> ㊦

働き方改革の推進や、労働者が仕事と生活を両立することができ、いきいきと働くことができるワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けて、意欲ある企業に対するコンサルティング等により、企業に対する支援や普及啓発を行うとともに、女性に対する支援を行う。

#### ① 企業に対する支援

個別コンサルティング、成果事例発表会の実施

- ・企業へのコンサルティングの実施(5社)
  - ・ICTを活用した業務の効率化、付加価値向上につながるシステムの構築、導入経費の支援(5社)
- 補助率：1/2 補助額：上限2,000千円

#### ② 推進体制の強化

いばらき働き方改革推進協議会の設置運営

いばらき働き方改革推進キャンペーンの実施

- ・参加団体 経済団体、労働団体、行政機関等
- ・取組内容 いばらき働き方改革推進月間  
県内一斉ノー残業デー、休暇取得キャンペーン
- ・アドバイザー派遣による中小企業への助言と指導
- ・「仕事と生活の調和推進計画」の策定支援  
従業員の仕事の見直しのための計画の策定支援

### ③女性に対する支援

女性の採用に意欲的な企業を集めた説明会の開催

### ●茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金事業費 ④

(公財)茨城県中小企業振興公社に造成した「茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金」の運用益を活用し、商工会等や被災中小企業グループなどが行う被災中小企業の復興に向けた取り組みに対し支援を行う。

[基金総額：300億円]

[運用期間：5年間(平成28年度～平成32年度)]

#### ①被災地復興イベント開催等支援事業

(助成率：10/10)

市町、商工会等が行う復興イベント開催事業に対して助成(助成限度額：100万円/年)

#### ②被災中小企業等販路開拓等支援事業

(助成率：3/4)

中小企業等のグループが共同で行う販路開拓、誘客促進、新事業展開、新商品開発等の事業に対して助成(助成限度額：300万円/年)

### ●経営革新支援事業費 ④

新商品・新サービスの開発や販路開拓などの経営革新の取り組みを促進するため、商工会・商工会議所等との連携のもと、経営革新計画承認制度の普及啓発や、経営革新計画の策定支援、計画承認企業のフォローアップ等を実施する。

- ・経営革新支援協議会の開催
- ・専門家によるフォローアップの実施
- ・いばらき経営革新優秀賞による顕彰
- ・事例集の作成

### ●中小企業エキスパート派遣事業費 ④

中小企業の抱える技術・経営等の課題解決を支援するため、大手企業OBや中小企業診断士等の専門家(エキスパート)を中小企業に派遣し、指導を行う。また、自動車関連産業への参入を促進するため、自動車産業支援コーディネーターによる中小企業の生産現場の改善指導を行う。(公財)茨城県中小企業振興公社への補助)

- ・派遣費用の1/3を企業が負担(1企業当たり10日間限度)

### ●オンリーワン技術開発支援事業費 ④

中小企業の新製品・新技術開発を促進するため、工業技術センターにおいて中小企業からの受託研究などにより、企業単独では困難な研究開発を支援する。

### ●中小企業IoT等自動化技術導入促進事業費(地方創生推進) ④

中小企業におけるIoTを活用した生産性の向上や新製品・新サービスの創出による競争力強化を支援する。

### ●いばらき知的財産戦略推進事業費 ④

知的財産の有効活用を図るため、知的所有権センターにおいて特許等の出願に関する相談に応じるとともに、

特許に関する情報提供や大学・研究機関、企業の未利用特許の紹介・あっ旋等を行う。(公財)茨城県中小企業振興公社への補助)

### ●ものづくり産業マッチング支援事業費 ④

中小企業の技術や製品等を県内外の大手企業へ提案していくほか、中小企業と大手企業との受発注のマッチング等を実施する。(公財)茨城県中小企業振興公社への補助)

### ●県北ものづくり産業活性化支援事業費(地域活性化雇用創造) ④

県北地域のものづくり産業の活性化を図るため、中小企業の営業力強化や技術力向上等の支援に取り組むとともに、新たな販路開拓に向けた支援を強化する。

### ●中小企業受発注拡大支援事業費 ④

中小企業の取引の安定と振興を図るため、受発注情報の収集・提供や取引のあっ旋等を行う。(公財)茨城県中小企業振興公社への補助)

①中小企業への取引のあっ旋

②発注企業・受注企業の実態調査

③下請取引に関する相談対応

### ●中小企業情報発信事業費 ④

中小企業の情報化を支援するため、県中小企業振興公社に相談員を配置するほか、インターネット等を活用し、県内の企業情報の発信や産業関連情報及び受発注情報の提供を行う。(公財)茨城県中小企業振興公社への補助)

### ◆質の高い雇用の創出

#### 【未来を担う人づくり】

### ●いばらき就職支援センター事業費 ④

いばらき就職・生活総合支援センター及び各地区センターにおいて、若年者をはじめとする就職希望者に対して、就職相談から職業紹介までの一貫したサービスを提供するとともに、各センターから遠距離の地域における出張相談を実施する。また、女性・中高年齢者を含む離職された方の再就職支援、若年者の正規雇用支援及び新規立地企業や地域の中小企業に対する人材確保支援等を行う。

[設置場所]

いばらき就職・生活総合支援センター(水戸市三の丸)地区センター(5カ所)常陸太田合同庁舎、日立商工会議所会館、鉾田・土浦・筑西各合同庁舎

### ●メンタルヘルス支援事業費 ④

勤労者の心の健康対策を推進するため、県と地域の産業界が共同で設立した(公財)茨城カウンセリングセンターの活動に対し助成する。

補助対象 カウンセリングの実施、講座・セミナーの開催、調査研究等

### ●いばらき労働相談センター事業費 ④

相談内容

解雇、配置転換、賃金問題などの労働相談

設置場所

いばらき労働相談センター(水戸市三の丸の「いばらき就職・生活総合支援センター内」)

相談時間 平日9時～19時

第2・4土曜9時～15時

### ●在職者訓練費 ④

在職者等を対象とした技能向上を図るための訓練を実

施する。

技能向上コース	42コース	745人
ITコース	20コース	265人
オーダーメイドコース	33コース	350人
計	95コース	1,360人

● **いばらき名匠塾事業費** ㊦

熟練技能者の高齢化の進行や大量退職に対応するため、ベテラン技能者から若年技能者に対して技能の継承を行う「いばらき名匠塾事業」を、産業技術専門学院において実施する。

● **ものづくり産業人材育成確保事業費（地域創生人材育成）** ㊦

製造業（金属加工、機械加工等）における人手不足に対応するため、雇用型訓練や研修会等を行うことにより、若者や女性の入職・定着を促進する。

- ・モデル事業所における雇用型訓練の実施（訓練期間10か月、訓練定員30人）
- ・中小企業向け人材育成研修会の実施

● **建設関係技能者人材育成確保事業費（地域創生人材育成）** ㊦

人手不足が深刻化している建設分野において、職種別の新人技能者向け訓練プログラムを作成するとともに、雇用型研修を実施し、若者や女性の入職・定着を促進する。

- ・新人技能者向け訓練プログラム作成（7職種）
- ・事業所における雇用型訓練の実施（訓練期間10か月、訓練定員15名）

● **ものづくり振興・人材育成事業費** ㊦

優れたものづくり技能を有し、人材の育成などの活動ができる者を「ものづくりマイスター」に認定し、「ものづくりマイスター」等を活用したものづくりの振興を図る。

- ①ものづくりマイスターの募集・認定
- ②ものづくり技能講習会、体験教室等の開催
- ③ジュニア技能インターンシップ事業の実施

● **明日のいばらき技能者育成事業費** ㊦

技能者の意識高揚と技能尊重気運の醸成を図る。

- ①卓越した技能者の表彰
- ②職業能力開発促進大会の開催

● **次世代技術活用人材育成事業費** ㊦

次世代の技術を活用できる競争力のある研究開発型企業を育成するため、中小企業の研究開発系人材の育成を支援する。

◆ **かけがえのない自然環境の保全・再生**

**【エネルギー対策】**

● **エネルギー政策推進費** ㊦

平成26年5月に策定した「いばらきエネルギー戦略」に基づき、地域特性を活かした新エネルギーの導入を促進し、地域の活性化や持続可能な社会づくりにつなげる。

● **いばらき水素戦略推進事業費** ㊦

「いばらき水素利用促進協議会」の活動を通して、水素への県民理解や研究開発等の促進、水素ステーションの円滑な運営を支援し、水素の利活用の拡大を図る。

◆ **多様な働き方の実現**

**【女性が活躍できる環境づくり】**

● **中小企業融資資金貸付金（女性・若者・障害者創業支援融資）** ㊦

※2ページの「中小企業融資資金貸付金」に掲載。

● **中小企業信用保証料助成費（女性・若者・障害者創業支援融資）** ㊦

※2ページの「中小企業融資資金貸付金」に掲載。

**【UIJターンの推進】**

● **地方創生人材還流・定着支援事業費（地方創生推進）** ㊦

いばらき地域ごと支援センターを設置し、しごと・移住等に関する情報提供や相談等のワンストップサービスを提供する。また、首都圏に進学した本県出身の大学生について、県内企業へのUターン就職を促進するとともに、本県内の大学生についても、県内企業への就職を促進し、本県産業を担う若者の県内定着を図る。

- ①いばらき地域ごと支援センターの運営
  - ②大好きいばらきUIJターン促進事業
    - ㊦大好きいばらき就職応援“くらぶ”の運営
    - ㊦大好きいばらきインターンシップ促進事業
    - ㊦大好きいばらき就職応援サイトの運営
- ・県や市町村が実施する就活イベントや県内企業情報などを発信

● **就職支援基金事業費** ㊦

地元産業界、県外企業からの寄付金と地方公共団体の拠出金を基に「茨城県就職支援基金」を造成し、対象要件に当てはまる生徒が助成要件に該当した場合、奨学金の返還を助成する。

● **大卒等就職面接会開催事業費** ㊦

大学等卒業予定者等の就職機会の拡大と県内企業の人材確保を図るため、「大好きいばらき就職面接会」を開催する。

開催回数：前期2回、後期2回

◆ **障害児・障害者福祉の充実**

**【就労機会の拡大】**

● **障害者就職面接会開催事業費** ㊦

障害者優良事業所等を表彰するなど啓発事業を通して事業主の障害者雇用への理解促進を図るとともに、障害者と事業主が一堂に会しての就職面接会を開催し、障害者の就業機会の拡充を図る。

- ①障害者就職面接会  
実施主体 茨城労働局、公共職業安定所、県  
実施回数 前期（9月）：5会場 後期（2月）：5会場
- ②障害者雇用優良事業所等の表彰

● **職場適応訓練事業費** ㊦

障害者等就職が困難な者の就職を支援するため、事業所に職場適応訓練を委託し実施する。

● **障害者雇用促進事業費<新規>** ㊦

障害者雇用に積極的な事業所等に対し、認証マークを交付するなど啓発事業を通して事業主の障害者雇用への理解促進を図るとともに、障害者が就労するうえでの判断基準を提供することにより障害者の就労を支援する。

◆ **次世代を担う「人材」育成**

**【人材育成】**

● **イノベーション創出次世代育成事業費<拡充>** ㊦

科学技術イノベーション分野における次世代グローバルリーダーの育成や女性の参画拡大を一層推進する。特に第30回国際情報オリンピック日本大会は、日本初開催であり、円滑な大会運営に協力する。

●つくばサイエンスツアー推進事業費 ⑩

筑波研究学園都市に集積する研究機関等の公開・開放を促進し、県内外からの見学、学習の場として活用することで、科学技術の普及啓発を図る。

営業戦略部の施策概要

成長する海外市場の獲得

◆中小企業の海外展開の支援

●食品・ものづくり海外展開チャレンジ事業 ⑦

海外展開にチャレンジする食品及びものづくり分野の中小企業を支援するため、海外バイヤーの需要開拓や展示商談会におけるプロモーションなどを実施して、商談成約を目指すとともに、シンガポールや米国への販路開拓にもチャレンジする。

●中小企業海外進出支援事業 ⑧

県内中小企業の海外展開支援を強化するため、ジェトロ茨城貿易情報センターとの連携や海外進出サポート協議会の運営、シンガポールへの職員派遣を行う。

◆国内外からの誘客の促進とおもてなしの向上

●漫遊いばらき観光キャンペーン事業 ⑨

本県の優れた観光資源を全国に宣伝紹介し、誘客促進を図るための観光キャンペーン等を展開する。

●魅力発信支援事業 ⑩

電源地域等の魅力や優れた県産品を広く紹介宣伝するとともに、マーケティング事業を実施する。

●いばらき夢ガイド設置事業 ⑪

本県の幅広い観光知識を有するガイドによる観光PR等を実施する。

●海水浴場安全確保促進事業 ⑫

海水浴客の安全を確保するため、海水浴場開設者（市町、観光協会）が実施するサメ防護網の設置等の安全対策事業について支援を行う。

●いばらき・とちぎ魅力発信事業 ⑬

栃木県と連携して広域観光の魅力を発信することにより、茨城空港就航先からの誘客を促進する。

●いいねいばらき・JR連携観光キャンペーン事業 ⑭

JRと連携して臨時列車の運行や首都圏主要駅での観光キャンペーンを実施し、本県への誘客を図る。

●いばらきおもてなしレベルアップ事業 ⑮

観光魅力向上と旅行者の満足度向上によるリピーター確保を目的に、県民総ぐるみの取り組みにより、おもてなしの向上を図る。

●映像祭を活用した茨城の魅力発信事業 ⑯

いばらきショートフィルム大賞（公募）の優秀作品により、映像から生まれる茨城の魅力（風景、文化、食等）を、米国アカデミー賞公認の国際短編映画祭等を通じて、国内外に発信する。

●県産品の販路拡大の促進（おみやげ販路拡大支援事業）⑰

「おみやげ大賞」の入賞商品を中心に、首都圏や県内観光地等で販売キャンペーン等を実施するとともに、土産品のパッケージの改良等を支援する。

●DMOによる観光地域づくりの推進（DMO観光地域づくり推進事業）⑱

DMOの形成・確立に向けた人材の確保等や、魅力あ

る観光地域づくり、国内誘客促進、稼げる観光産業の振興等に取り組むことにより「稼ぐ」ことのできる仕組みの構築を図る。

〔 明治150年を契機とした歴史的観光資源の活用、体験型アクティビティの情報発信強化、筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進等＜新規＞ 〕

●宿泊観光の促進（宿泊施設立地促進事業）＜新規＞ ⑲

増加が見込まれる宿泊観光需要を県内に取り込むため、フラッグシップとなるようなホテル等の立地に向け、需要動向や地域活性化策についての調査及び立地を促進する補助制度により、誘致活動を推進する。

●フィルムコミッションの推進（フィルムコミッション推進事業）⑳

映画やテレビドラマ等の撮影をスムーズに展開できるようロケーションの支援や映像制作会社等に対するロケ誘致活動を行う。

観光の振興

◆おもてなしの向上と国内外からの誘客の促進

●ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業 ㉑

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、増加が見込まれる外国人観光客の一層の誘客促進を図るため、PR・情報発信の強化や、旅行商品造成の促進、受入体制整備等に取り組むとともに、個人旅行化やネット利用の進展等の旅行形態の変化を踏まえた戦略的なプロモーションを実施する。

●国際観光誘客促進事業 ㉒

他県との広域連携による誘客促進を図るため、国の訪日プロモーションにおける地域連携事業を活用し海外のメディアや旅行者の招請を行う。

●広域国際観光連携事業 ㉓

外国人観光客の地方誘客を促進するため、国の訪日プロモーションにおける地方連携事業や広域国際観光促進のための新たな観光地域支援事業を活用し、他県と広域連携における海外プロモーションを実施する。

茨城県産業戦略部と営業戦略部の主要人事（H30.4.1付）をお知らせします。（敬称略）

●産業戦略部	
■産業戦略部長	小泉 元伸
■企画監	信田 好則
■産業政策課参事兼課長	箕輪 浩徳
■中小企業課長	滝 睦美
◇経営支援室長	薄井 秀雄
■労働政策課長	野口 庄壽
■技術振興局長	飯塚 一政
■技術振興局技術革新課長	高崎 武夫
■技術振興局科学技術振興課長	伊佐間 久
■立地推進局長	稲見 真二
■立地推進局産業立地課長	川股 圭之
■立地推進局産業基盤課長	中川 欽正
■立地推進局土地販売推進課長	大島 正明
●営業戦略部	
■営業戦略部長	堀江 英夫
■営業戦略部次長	阿部 勇司
■企画監	横山 卓生
■グローバル戦略チームリーダー	木名瀬貴久
■観光物産課長	橋川 栄作
■国際観光課長	榎原 利至